

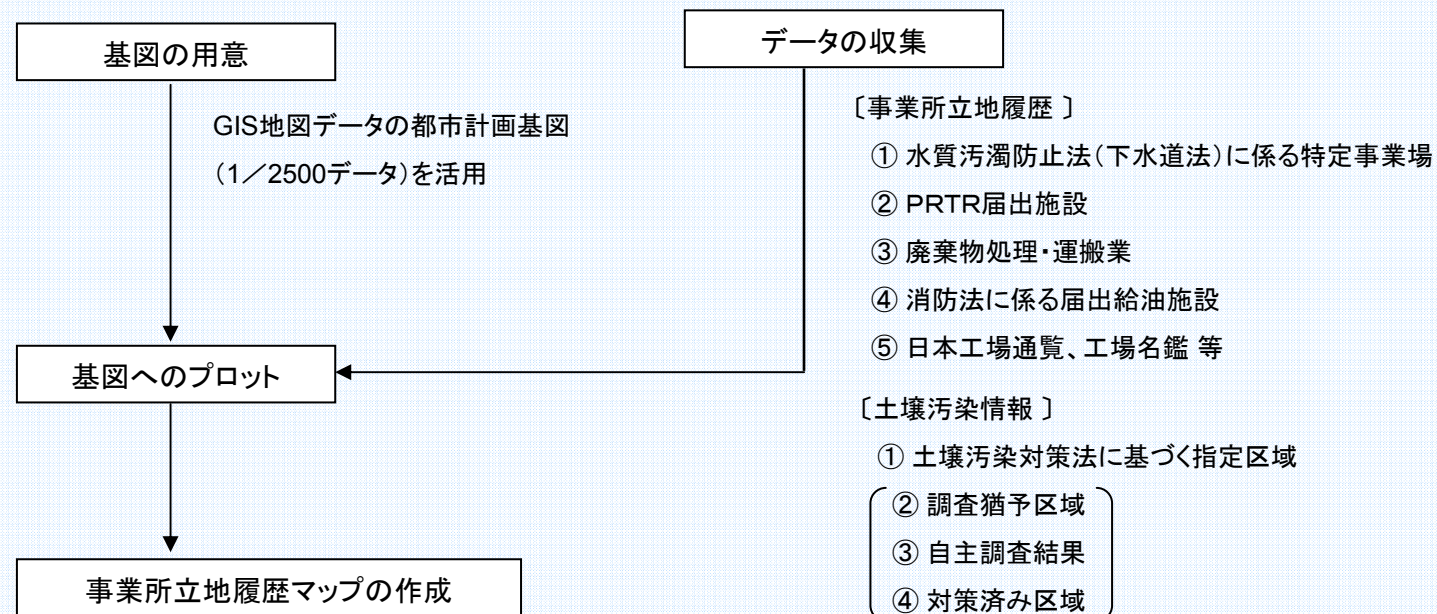
## 1. 検討の趣旨

土地の有効利用促進の観点から土壤汚染に関する情報の提供のあり方に焦点を当て、特に土壤汚染に関連する情報のマッピングについて、その作成・公表の意義や課題、作成方法等を整理した。

## 2. 事業所立地履歴マップ

原則として一般に公開されている情報を活用し、フェーズ I 調査の一過程でもある事業所立地履歴をマッピングすることについて検討し、課題を整理した。

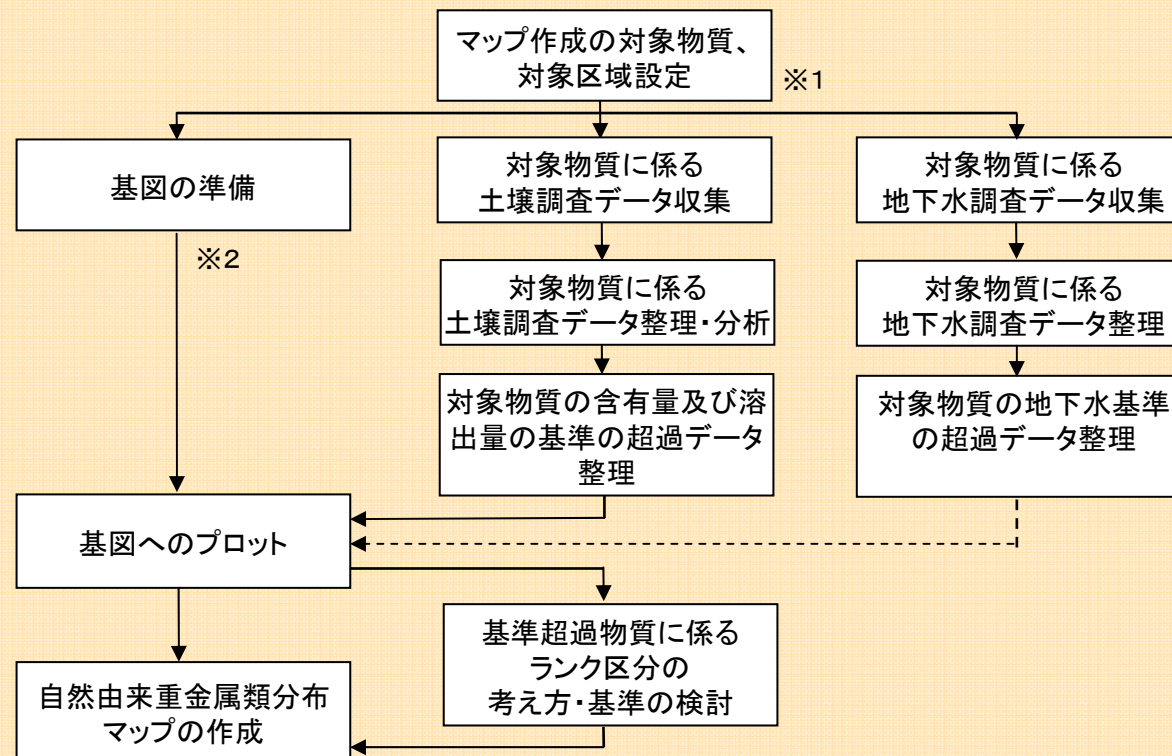
(参考) 事業所立地履歴マップの作成フロー



## 3. 自然由来重金属類分布マップ

地質図と過去に実施された対象物質に係る土壌調査結果等をもとに、表層地質区分別に、自然由来重金属類の含有量等のレベルを表示したマップの作成について検討し、課題を整理した。

(参考)自然由来重金属類分布マップの作成フロー



※1. 砒素(As)、鉛(Pb)、水銀(Hg)、カドミウム(Cd)、セレン(Se)及びクロム(Cr)の重金属及びふっ素(F)、ほう素(B)。

※2. 基図は地形図と地質図との重ね図を用いる。

地形図 → 1/5万のスケールの国土地理院発行の数値地図

地質図 → 「地圏環境インフォマティクス(GENIUS)」(東北大学大学院環境科学研究科作成)

# 委員名簿

座長	白鳥 寿一	東北大学大学院環境科学研究科教授 DOWAエコシステム(株)ジオテック事業部浄化総括部長
座長代理	土屋 範芳	東北大学大学院環境科学研究科教授
委員	石原 肇	東京都環境局環境改善部土壌地下水汚染対策担当課長
	大山 保	市川市環境清掃部環境保全担当主幹
	佐藤 健一	(社)不動産協会主幹
	鈴木 義宜	国土地理院地理調査部社会地理課長
	竹ヶ原 啓介	日本政策投資銀行公共ソリューション部CSR支援室課長
	福永 健二郎	(株)フィールド・パートナーズ代表取締役社長
	本間 勝	明海大学不動産学部専任講師
	湯浅 正和	札幌市環境局環境都市推進部環境対策課長